

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
普通会計	総括的事項及び歳出関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①実質収支、実質単年度収支</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質収支」は、黒字(594,597千円)。 H21(821,950千円)比は、▲227,353千円(▲27.7%)。・「実質収支比率」は、1.6%(県平均(単純)4.2%、県内30位/32市町村) H21(2.3%、32位)比は、▲0.7ポイント。・「実質単年度収支」は、黒字(2,432,009千円)。 H21(776,926千円)比は、+1,655,083千円(213.0%) (H17～19決算は赤字計上)・「実質単年度収支比率」は、6.5%(県平均(単純)5.1%、県内10位/32市町村) H21(2.2%、21位)比は、+4.3ポイントと改善。 <p>②歳出規模の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「歳出決算倍率」(歳出総額/標財)は、155.2(県平均158.2、県内12位/32市町村)。 H21(159.0%、県内18位)比は、▲3.8ポイントと改善。 <p>③基金残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「基金残高(財調+減債+その他特目)」は、8,519,321千円。 H21(5,818,047千円)比は、+2,701,274千円(+46.4%)と大きく改善。・「基金残高倍率」(基金残高/標財)は、22.9%(県平均(単純)38.2%、県内21位/32市町村)。 H21(16.3%、26位)比は+6.6ポイントと改善。 <p>④経常収支比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「経常収支比率」は、87.2%(県平均(単純)82.1%、県内順位29位/32市町村)。 H21(91.6%、31位)比は▲4.4ポイントと改善。・主な性質別内訳の構成 扶助費(7.1%)、人件費(19.6%)、公債費(24.2%)。 (扶助費が県平均(5.5%)より高いが、市平均(7.5%)は下回る) <p>⑤実質公債費比率の状況</p> <ul style="list-style-type: none">・「実質公債費比率」(H20-22平均)は、19.9%(県平均(単純)14.5、県内31位/32市町村)。 H21(21.8%、33位)比は、▲1.9ポイントと改善しているが、H17(H15-17平均)以降、19～22%台で推移している。		

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	<p>⑥プライマリーバランスと地方債残高の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「プライマリーバランス」（発行額/元金償還額）は黒字（75.2％）（県平均（単純）97.0％、県内10位/32市町村）。H21（74.3％、18位）比は、+0.9ポイント。 ・「地方債現在高」は、78,194,597千円。H21（80,250,697千円）比は、▲2,056,100千円（▲2.6％）に減少。 ・「地方債現在高倍率」（地方債現在高/標財）は、210.0％（県平均（単純）176.3％、県内28位/32市町村）。H21（224.8％、31位）比は、▲14.8ポイントと改善。 <p>⑦将来の財政負担（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来財政負担」は、76,504,992千円。H21（80,258,770千円）比は、▲3,753,778千円（▲4.7％）と改善。 ・「将来財政負担比率」（将来財政負担/標財）は、205.4％（県平均（単純）158.4％、県内28位/32市町村）。H21（224.9％、31位）比は、▲19.5ポイントと改善。 <p>⑧将来負担比率（健全化法）の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「将来負担比率」は、179.2％（県平均（住田町を除く単純平均）102.0％、県内順位31位/32市町村）。H21（205.9％、32位）比は、▲26.7ポイントと改善。H19（206.4％）以降、高い水準で推移。 <p>⑨公営事業会計等への繰出金等の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰出金等比率1」（（事業会計繰出金+公営企業への基準外繰出金+三セク等補助金・委託料）/標財）は、13.6％（県平均（単純）9.2％、県内30位/32市町村）。H21（11.8％、27位）比は、+1.8ポイントと悪化。 ・「繰出金等比率2」（（事業会計繰出金+公営企業への基準外繰出金+三セク等補助金）/標財）は、11.4％（県平均（単純）8.1％、県内29位/32市町村）。H21（9.6％、20位）比は、+1.8ポイントと悪化。 		

検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	<p>【現状と課題 総括】</p> <p>①基金は大きく積み増し、基金残高倍率は県内26位から21位に改善。</p> <p>②経常収支比率は、昨年より改善しているが県内29位。 ・公債費(24.2%)が県平均(20.0%)より高く(県内順位30位/32市町村)、H21(23.7%、21位)比も+0.5ポイントと悪化。 ・繰出金(13.2%)が県平均(9.4%)より高い(県内順位30位/32市町村)。H21(13.4%、30位)比は、▲0.2ポイントと改善しているが、低位で推移。</p> <p>③実質公債費比率は、昨年より改善しているが19.9%と18%を上回る。H17(H15-17平均)以降、19～22%台の高い比率で推移。</p> <p>④プライマリバランスは黒字。地方債現在高倍率も昨年より改善しているが県内28位の低水準。</p> <p>⑤将来財政負担は昨年より改善しているが、将来財政負担比率は県内28位と低水準。将来負担比率は昨年比▲26.7ポイントと大きく改善しているが、H19(206.4%)以降、高い水準で推移。</p> <p>⑥繰出金等比率は県内30位で、公営事業会計、第三セクター等(土地開発公社)への財政的援助の割合が高い。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①公債費を除く経常収支比率は62.9%(県内19位/32市町村)で、経常収支比率を押し上げている一つの要因として公債費負担が考えられます。財政見通しでは、H24～26年にかけて実質公債費比率が18%未満となりますが、H27以降は再び18%を超えることから、できるだけ早期に18%未満の水準に引き下げよう公債費負担適正化計画の着実な実施に努めてください。また、今後、第三セクター等改革推進債の活用が予定されていることもあり、起債発行事業の選択と新たな発行の抑制を検討してください。</p> <p>②事業会計、公営企業及び第三セクター(土地開発公社)等への財政援助の割合が高いことから、公営企業のあり方や経営健全化について引き続き検討してください。</p> <p>③公共施設の維持管理、更新費用が将来的に財政負担となる懸念があることから、ファシリティマネジメントの具体的な取組内容とその効果を検討してください。</p>	<p>①公債費負担適正化計画の着実な実施に当って、次の3点に留意し取り組んでまいります。</p> <p>・起債発行事業の見直し 起債発行事業については、現在進めている総合計画実施計画の見直しにおいて、選択と集中により新たな発行の抑制を図るとともに、手法の見直しなどにより事業費の抑制を図り、過剰な起債の発行とならないよう努めてまいります。</p> <p>・起債発行事業の年度間の平準化 合併特例債の発行可能な期間が延長されたことから、計画事業の先延ばしなどにより年度間の平準化を図ることで、プライマリバランスの黒字化を図り、実質公債費比率の上昇を抑制します。</p> <p>・繰上償還の実施による公債費負担の抑制 繰上償還については、平成19年度に65,154千円、平成20年度に33,268千円、平成21年度に190,154千円、平成22年度に1,092,699千円の繰上償還を実施し、公債費負担の抑制に努めております。平成23年度以降も高金利の地方債を中心に可能な限り繰上償還を実施してまいります。</p> <p>②事業会計、公営企業については、受益と負担の適正化を図るとともに、事業計画の見直しにより事業費の抑制を図ってまいります。土地開発公社については、平成24年度に第三セクター等改革推進債を活用して抜本的な改革を図るとともに、その他の第三セクター等についても経営的視点に立った効率的事業運営を促し、自立性を強化することにより委託料、補助金等の削減に努めます。</p> <p>③合併のスケールメリットを生かした施設の設置や維持管理経費の節減、利用者の利便性向上に努めてまいります。平成20年度から指定管理者制度を導入し、平成23年度には使用料等適正化調査検討委員会を立ち上げ、施設使用料や減免規定の見直しを進めています。今後もストックマネジメントによる機能診断、保全を進め施設の有効活用や長寿命化を図っていくとともに修繕改修管理などの経費の平準化を検討してまいります。</p>	<p>①公債費負担適正化計画を着実に実施したことにより、平成23年度決算による実質公債費比率は17.8%となり、計画どおり18%未満とすることができました。</p> <p>なお、平成24年度において土地開発公社に係る第三セクター等改革推進債を起債したことから、平成27年度以降は再び18%を超える見込みですが、当該三セク債の発行額が予定よりも少なく済んだことや、利率が想定よりも大幅に低かったことにより将来負担を縮減することができましたので、実質公債費比率は起債前の見通しよりも低く推移するものと見込んでおります。</p> <p>今後も、集中と選択により計画的な起債発行に留意し、プライマリバランスの黒字化に努めます。さらに、三セク債の活用で取得した土地の処分を進め、もって償還財源を確保のうえ繰上償還を実施し、さらなる実質公債費比率の引き下げを図ってまいります。</p> <p>②土地開発公社については、抜本的解決を図るため、三セク債の活用により平成24年末をもって解散しましたので、当該団体に係る財政援助を不要とすることができました。</p> <p>また、下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業については、今年度に繰出基準運用の適正化、厳格化のための内部検討を始めております。簡易水道事業についても、上水道への統合を視野に入れて、基準外繰出のルール化を進めています。</p> <p>上記のほか、全般的に経営健全化に向けたコスト削減の検討を随時進めていますが、今後もさらなる経営健全化に努めてまいります。</p> <p>③施設使用料の見直しについては、集会施設及びスポーツ施設を対象として、料金の適正化のために24年9月に条例改正をし、25年4月から適用することとしております。また、同種の施設については、修繕計画を立てたうえで順次補修を行い、適切な保全と管理コストの平準化を図っております。</p> <p>今後も、計画的かつ総合的に施設の保全・管理・活用を進めてまいります。</p>

H23.10 市町村課		H23.11 奥州市	H24.12 奥州市
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
歳入関係	<p>【現状と課題】</p> <p>①自主財源比率 平成22年度の自主財源比率は、29.0%（H21:30.0%、▲1.0ポイント）で、県内13位（県平均26.7%）にある。 そのうち、歳入に占める市町村税の割合は、20.9%（H21:21.7、▲0.8ポイント）で、県内10位（県平均16.7%）にある。</p> <p>②徴収状況 市税の収入未済額は、931百万円（H21:890百万円）であり、前年より、41百万円増加している。（県全体では、213百万円増加） 市税の調定額に対する収入未済額の割合は、7.0%（H21:6.6%、県内13位、県平均7.8%）で、昨年より+0.4ポイント拡大している。 徴収率は、92.8%（H21:93.1%）と、県平均91.6%を上回っており県内12位である。中でも現年課税分の徴収率98.1%と県平均97.6%を0.5ポイント上回っている。</p> <p>③徴収対策 昨年10月から開始した、コールセンターによる納税催告をはじめとした自主納付の促進、預貯金、生命保険等の一斉調査・差押及び不動産公売、動産の搜索の実施等による滞納処分を強化し、徴収率の向上に努めている。</p> <p>④超過課税 法人住民税均等割、法人税割及び固定資産税において、超過課税を実施している。H22年度における超過課税による収入済額は、552百万円余である。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①徴収対策 ・昨年10月から開始したコールセンターによる納税催告の効果について、説明してください。 ・収入未済額が増加しています。滞納原因及びその対策を説明してください。</p> <p>②滞納処分の執行停止 納税資力のない者等に対しては、滞納処分の執行停止をすることとなっていますが、執行停止の状況について説明してください。</p> <p>③超過課税の検討状況 超過課税の見直し、現在検討していることがあれば、その状況について説明してください。</p>	<p>① ・市税コールセンターについては、平成23年度の処理件数が16,166件、月平均3,000件、納付約束5,461件訪問催告件数378件となっています。 現年度課税分の未納を抑制して、常習滞納者を生み出さないという当初の見込みは一応の成果を見たところです。また、現年度分収納率の上昇に寄与したと考えられます。 ・増加の原因として、法人分の固定資産税が増加しているのて調査を行い、滞納処分を含めた対策を実施します。</p> <p>②「滞納処分の停止に係る事務処理要領」（平成20年1月25日）により、その判断基準により処理を行っています。</p> <p>③現在は検討しておりません。</p>	<p>① ・市税コールセンターについては、22年10月に開始したところですが、収納率は22年度が98.1%のところ23年度は98.3%と上昇しており、早期催告による一定の効果があつたと見られます。 ・市税の収入未済額については、22年度末で931,116千円のところ、23年度末には928,982千円と減少に転じております。</p> <p>②「滞納処分の停止に係る事務処理要領」（平成20年1月25日）の判断基準により、引き続き適正に処理を行っています。</p> <p>③現時点では特に検討しておりません。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
保険等事業会計	国保事業（事業勘定）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源補てん的な他会計繰入金は、326,814千円。H21(87,452千円)比は、+239,362千円。 歳入歳出差引額は164,261千円で、上記繰入金を控除した収支は、▲162,553千円。H21(▲60,644千円)比は、▲101,909千円と悪化。 ・国保税の収入未済額 調定額に対する割合(収入未済/調定済額(現年+滞納))26.2%(県平均28.5%、県内22位/34市町村)。H21(25.3%、県内25位)比は、+0.9ポイント。 ・国保税の徴収率(収入済額(現年+滞納)/調定済額(現年+滞納))73.1%(県平均69.2%、県内22位)。H21(72.5%、25位)比は、+0.6ポイント。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>① 財源補てん的な他会計繰入金が増加していますが、縮減のための具体的方策について、説明してください。</p>	<p>国保会計(事業勘定)の財源不足を補てんするため、22年度は326,814千円の他会計繰入を行いました、23年度は税率の引上げを行い、財源不足が生じないようにしました。ただし、税率の引上げに伴う被保険者の負担増を軽減するため、23年度に限り100,000千円の他会計繰入を行うこととしました。</p> <p>また、24年度以降の税率引上げを当面行わないようにするため、23年度に303,186千円の財源補てん的な他会計繰入を行うこととしています。</p> <p>なお、21年度の繰入額87,452千円は、財政安定化支援事業に係る繰入金であり、21年4月24日付け総財調第21号通知「平成21年度の国民健康保険繰入金について」に基づくものです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度の財源補てん的な他会計繰入金は403,186千円で、前年(326,814千円)比76,372千円の増です。 ・歳入歳出差引額は364,619千円ですが、基金に積立てた496,074千円を含め、上記の繰入金を控除した収支は、457,507千円であり、前年(△162,553千円)比で620,060千円増加し、改善しています。 ・国保税の収入未済額の調定額に対する割合は(収入未済/調定済額)21.4%で前年(26.2%)比、4.8ポイントの減です。 ・国保税の徴収率(収入済額/調定済額)は77.4%で、前年(73.1%)比、4.3ポイントの増です。 ・24年度は財政補てん的な他会計繰入金がない見込みです。 ・財政健全化の観点から、医療費の縮減のため12月からジェネリック医薬品に係る差額通知を開始したほか、国保税の徴収対策として、催告書の一斉発送、市税コールセンターによる電話催告、夜間納税相談、財産の一斉調査・差押及び不動産公売、動産の搜索等を引き続き実施しております。
	国保事業（直診勘定）	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金は、460,208千円。H21(382,092千円)比は、+78,116千円。これを控除した収支は、▲437,286千円であり、H21(▲354,331千円)に比べ悪化。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①繰入金の基準及び繰入金の縮減に係る具体的取組について、説明してください。</p>	<p>これまで単年度での収支均衡が前提条件となることから、赤字補てん額を繰出し金額として計上していましたが、経営環境の悪化に伴い、年々増加傾向にあることから、一般会計からの繰出し基準を定め、これに準じた繰出しを24年度から行うこととしておりますが、診療所を取り巻く経営環境は更に悪化の一途をたどっており、地域医療を守ることを前提に地域住民の理解を得ながら経営改善に着手してまいります。</p> <p>(繰出し基準) 1 診療所の建設改良等に要する経費・・・市債元利償還金の全額、2 診療所の医師確保に要する経費・・・標準人員を超える医師の人件費等、医師確保に関する経費、3 診療所の運営に要する経費・・・私的病院との人件費差額</p>	<p>各診療所において診療体制の充実による診療報酬の確保、経常経費の支出の見直しを進め、繰入金圧縮に努めております。</p> <p>特にも前沢診療所においては、23年12月末に医師1名退職し、1名体制で厳しい診療体制を余儀なくされていましたが、24年7月に医師1名採用、2名体制で診療にあたることができ経営安定化に向け努力しておりますし、薬剤費と人件費圧縮のため、25年度から院外処方箋発行の準備を進めております。</p> <p>直営診療所の経営改善は議会や病院改革プラン点検評価において指摘されており、公立診療所の役割の明確化、市立病院との連携など、現在の診療体制、診療所のあり方を含め、地域住民の理解を得ながら、更なる経営改善に努めてまいります。</p>
	老人保健医療事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度に移行。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		
	介護保険事業（保険事業会計）	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源補てん的な他会計繰入金は、なし(H21なし)。歳入歳出差引額は6,162千円。H21(7,369千円)比は、▲1,207千円。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	介護保険事業（介護サービス事業勘定）	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・普通会計からの繰入金は105,152千円。H21(92,223千円)比は、+12,929千円。 ・歳入歳出差引額は10,904千円で、上記を控除した収支は赤字(▲94,248千円)を計上。 【検討依頼事項】 <p>①普通会計からの繰入金の縮減に係る具体的取組について、説明してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・繰入金105,152千円のうち、86,114千円は公債費に充てられています。 ・各種介護サービス事業のPR徹底や利用者送迎の改善等によって収入増につなげるとともに、需用費を中心に節約を徹底し経費抑制に努めます。(まえさわ介護センター) 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳出面では、退職者の不補充等によって人件費を中心に経費を抑制できる見通しですが、歳入面では、地区内に開所した特別養護老人ホームやケアハウスなど長期入所施設に当施設の利用者が大量に入所した関係で利用者数が激減し、20%程度の収入減が避けられない状況です。(まえさわ介護センター) ・当施設が抱える諸課題を踏まえ、抜本的な経営改革の必要性を痛感しており、指定管理者制度の導入を核とした民間委託を検討しています。(まえさわ介護センター)
公営企業会計	水道事業（上水道及び簡易水道）	【現状と課題】 <p>＜上水道 決算・経営指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収支における、総収益は約19億1,300万円(前期比▲1.1%)、総費用は約18億6,000万円(前期比▲0.8%)、純利益は約5,200万円(前期比▲9.9%)。 ・資本的収支における不足額は約7億5,000万円。損益勘定留保資金により補填、補填不足額は無し。 ・一般会計繰出は、7,902万円(うち基準内4,790万円、基準外3,112万円) ・1カ月20㎡当たり家庭用料金:3,654円(前期と同じ) 県平均:3631.6円 県内15位/25団体 ・施設利用率:72.5%(前期比0.5ポイント減) 県平均:61.0% 県内4位/25団体 ・普及率:65.4%(前期比2.9ポイント減) 県平均82.1% 県内23位/25団体 ・有収率:78.6%(前期比0.1ポイント減) 県平均83.0% 県内21位/25団体 <p>＜簡易水道 決算・経営指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収支の総収益は約7億5,800万円(前期比▲0.8%)、総費用は約6億2,000万円(前期比▲3.6%)、収支差引は約1億3,800万円(前期比+14.4%)。 ・資本的収支における不足額は約1億2,000万円。収益的収支の収支差引を合わせた再差引は約1,800万円。 ・一般会計繰出は、5億618万円(うち基準内3億1,711万円、基準外1億8,907万円)。 ・1カ月20㎡3当たり家庭用料金:3,654円(前期と同じ) 県平均:3,425.2円 県内7位/18団体 ・施設利用率:82.9%(前期比3.6ポイント増) 県平均:55.6% 県内3位/18団体 ・普及率:76.1%(前期比3.2ポイント減) 県平均67.8% 県内8位/18団体 ・有収率:66.4%(前期比5.3ポイント減) 県平均62.9% 県内13位/18団体 <p>＜補償金免除繰上償還経営改善計画及び高料金対策計画における確認</p>	<p>①平成22年度末の上水普及率(対エリア人口):94.3%(簡水:78.8%)で、上水・簡水とも県平均を上回っており、年々向上しています。有収率が低迷している要因は、起伏に富んだ地形のため水圧の高い地域があり、老朽管からの漏水が多いことによるものです。状況に応じた漏水調査を行なうとともに、計画的に老朽管更新を行っています。</p> <p>②上水会計については、繰出基準に基づき繰出しを行います。簡水会計については、経費削減を図りながら上水会計への統合までの間、独自の繰出基準に基づき繰出しを行います。</p> <p>③本格受水開始とともに、浄水場等を廃止・休止し維持管理経費の削減を行います。</p>	<p>① 普及率の向上については、未給水地域の解消を行うとともに、水道管遠距離給水工事費補助金制度による新設の促進やPRを行いました。</p> <p>また、有収率については、計画的に老朽管更新を行っていますが、管路延長が水道事業約880km、簡易水道事業約980kmと、かなりの施設があることから徐々に向上するよう進めています。</p> <p>② 現在奥州市水道事業中期経営計画(H25～29年度)を策定中ですが、その中で、市財政担当部局と協議のうえ、市単独繰出基準を決め、その基準で簡易水道事業を運営していくこととしています。</p> <p>また、簡易水道事業を上水事業へ統合することについては、平成26年度以降経営計画に基づき段階的に行う予定ですが、当該経営計画では統合後の簡易水道事業部分への一定の市単独繰出は必要と判断しています。</p> <p>③ 上記の経営計画の中で、浄水場等の廃止などについても取組むことにしています。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
		<p>事項＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に奥州金ヶ崎行政事務組合（胆江広域水道用水供給事業）から本格受水を開始する予定であり、同年度に上水道事業と簡易水道事業の統合を予定しており、それに併せ料金も見直す予定。 ・今後見込まれる受水費負担の増加に備え、料金収納・施設維持管理業務を民間委託するなど経営健全化の取組を行っている。 ・上水道の基準外繰出しについては、政策的な事業（江刺フロンティアパーク整備等）に伴う企業債の元利償還金分の減価償却費及び利息に相当するものであり、赤字補填ではないもの。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①普及率及び有収率が低迷している要因と今後の見込み、向上に向けた取り組みについて、説明してください。</p> <p>②一般会計からの繰入金について、今後の方針について、説明してください。</p> <p>③平成26年度の受水費負担の増加に向けた経費削減の取組について説明してください。</p>		

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
公共下水道事業		<p>【現状と課題】</p> <p>・基準外繰入金控除後H22年度決算の実質収支は▲94,361千円（H21 ▲139,078千円）。収益的収支は▲193,514千円、資本的収支は▲384,075千円となっている。</p> <p>なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が738,740千円（うち基準外 81,891千円、H21基準外140,295千円）、資本的収支が244,460千円（うち基準外 13,212千円、H21基準外247千円）となっており、合計で繰入金983,200千円（うち基準外95,103千円、H21基準外140,542千円）となっている。</p> <p>・水洗化率78.5%は、類型平均84.5%と比較して6.0ポイント低くなっているが、県平均74.7%と比較すると3.8ポイント高くなっている。</p> <p>・有収率91.9%は、類型平均88.4%と比較して3.5ポイント高く、県平均90.3%と比較しても1.6ポイント高くなっている。</p> <p>・使用料回収率54.1%は、類型平均63.4%と比較して9.3ポイント低く、県平均55.3%と比較して1.2ポイント低くなっている。</p> <p>・使用料単価180.4円は、類型平均143.6円と比較して36.8円高く、県平均165.1円と比較して15.8円高くなっている。</p> <p>・一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）3,192円は、類型平均2,524円と比較して668円高くなっており、県平均2,919円と比較して273円高くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①水洗化率が類型平均を下回っていることから、水洗化率向上のための取り組みを検討してください。</p> <p>②使用料回収率が類型平均を下回っていることから、使用料回収率の向上を図るなどの経営改善策を検討してください。</p> <p>③実質収支が赤字であり、また基準外繰入金が多いことから、縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>①水洗化率の向上対策としては、融資あっせん（利子補給）制度を活用し早期接続を奨励することに尽きると思います。なお、当市では比較的に関人口の多い水沢区での整備が継続しており、毎年度整備が完了した区域の人口が算入されるため、数値が上がりにくいという特性があると思います。</p> <p>②及び③の指摘に対する経営改善策としては、維持管理費の節減は当然ですが、使用料の改定が必要と考えます。また、長期的な経営改善として公共下水道事業の全体計画を見直すことも予定しています。これらについては現在策定中の第2次奥州市行財政改革大綱においても、実施計画に盛り込んだ上で取り組む予定です。</p>	<p>① 水洗化率の向上対策は、融資あっせん（利子補給）制度を活用した早期接続の奨励を継続していきます。</p> <p>②③ 使用料の改定について第2次奥州市行財政改革大綱実施計画（改訂版）に掲げ、平成26年度の改定に向けて作業を進めています。また、公共下水道事業の全体計画の見直しは、平成24年度から2か年で行い、効率的な事業推進を図ります。</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
特定環境 公共下水道事業	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準外繰入金控除後H22年度決算の実質収支は▲13,212千円（H21 ▲20,007千円）。収益的収支は22,068千円、資本的収支は▲35,650千円となっている。 ・なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が63,587千円（うち基準外 13,381千円、H21基準外20,356千円）、資本的収支が1,713千円（うち基準外64千円、H21基準外21千円）となっており、合計で繰入金65,300千円（うち基準外13,445千円、H21基準外20,377千円）となっている。 ・水洗化率87.9%は、類型平均79.5%と比較して8.4ポイント高く、県平均55.3%と比較すると32.6ポイント高くなっている。 ・有収率100.0%は、類型平均85.1%と比較して14.9ポイント高く、県平均96.1%と比較すると3.9ポイント高くなっている。 ・使用料回収率70.4%は、類型平均42.8%と比較して27.6ポイント高く、県平均43.8%と比較して26.6ポイント高くなっている。 ・使用料単価164.0円は、類型平均166.1円と比較して2.1円低く、県平均171.2円と比較すると7.2円低くなっている。 ・一般家庭用使用料（1か月に20㎡使用）3,192円は、類型平均2,811円と比較して381円高くなっており、県平均3,144円と比較して48円高くなっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①有収率の把握方法について、説明してください（有収率が100%であるため）。</p>	<p>特定環境公共下水道と公共下水道が合流した後に流量計が設置されている場所があり、これらの汚水量は推計により按分し区分してきました。平成22年度分について、これまでの案分方法により算出したところ、年間総処理水量（188,888㎡）が年間有収水量（189,422㎡）を下回ることでなっていました。現実的にはありえないと考え、有収水量と総処理水量を189,422㎡としました。これまでの推計方法が現実と乖離していることが考えられるため、再検討したいと考えています。</p>	<p>使用料の改定について第2次奥州市行財政改革大綱実施計画（改訂版）に掲げ、平成26年度の改定に向けて作業を進めています。</p> <p>なお、有収率の推計方法は、平成23年度の数値から見直しました。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	農業集落排水事業	<p>【現状と課題】</p> <p>・基準外繰入金控除後H22年度決算の実質収支は▲97,203千円（H21▲111,512千円）。収益的収支は174,754千円、資本的収支は▲258,947千円となっている。</p> <p>なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が631,809千円（うち基準外：85,562千円、H21基準外：112,278千円）、資本的収支が137,391千円（うち基準外：12,493千円、H21基準外：0千円）となっており、合計で繰入金が769,200千円（うち基準外：98,055千円、H21基準外：112,278千円）となっている。</p> <p>・水洗化率86.2%は、類型平均80.6%と比較して5.6ポイント高くなっており、県平均76.1%と比較しても10.1ポイント高くなっている。</p> <p>・有収率100.0%は、類型平均92.6%と比較して7.4ポイント高くなっており、県平均96.9%と比較しても3.1ポイント高くなっている。</p> <p>・使用料回収率64.3%は、類型平均48.2%と比較して16.1ポイント高く、県平均33.0%と比較して31.3ポイント高くなっている。</p> <p>・使用料単価134.1円は、類型平均146.7円と比較して12.6円低くなっており、県平均147.5円と比較しても13.4円低くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①98,055千円と基準外繰入金が多いことから、縮減するよう経営改善に努めてください。</p> <p>②有収率の把握方法について、説明してください（有収率が100%であるため）。</p>	<p>①基準外繰入金は維持管理費に対するものです。その節減は当然ですが、維持管理費の使用料回収率は80.1%であり、根本的には使用料の改定が必要と考えます。現在策定中の第2次奥州市行財政改革大綱においても、実施計画に盛り込んだ上で取り組む予定です。また、老朽化した施設が多くなっていますので、施設の更新計画を策定した上で補助事業等を導入することにより長期的な経営改善に努めます。</p> <p>②平成21年6月徴収分までは合併前の旧市町村ごとの料金体系であったため、人数制による処理区と従量制による処理区の両方がありました。このため年間有収水量を把握することが困難であったため、年間総処理水量と年間有収水量を同一としていました。しかし、平成22年度分からは全てが従量制となり、決算状況調査においては次のように報告すべきものでしたが、誤って従前どおりの方法により報告したものでした。</p> <p>年間総処理水量 1,538,488 (m³) 年間有収水量 1,387,239 (m³)</p>	<p>① 使用料の改定について第2次奥州市行財政改革大綱実施計画(改訂版)に掲げ、平成26年度の改定に向けて作業を進めています。</p> <p>また、ライフサイクルコストの低減、施設の長寿命化を図るため、今年度より老朽化施設の整備及び機器更新を行なう機能強化事業に着手しました。今後も同事業を計画的に進めていきます。</p> <p>②前年度回答のとおりです。</p>
	特定地域生活排水処理事業	<p>【現状と課題】</p> <p>・基準外繰入金控除後H22年度決算の実質収支は▲40,486千円（H21▲27,597千円）。収益的収支は▲25,303千円、資本的収支は▲2,431千円となっている。</p> <p>なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が56,415千円（うち基準外：32,475千円、H21基準外：19,608千円）、資本的収支が8,585千円（うち基準外：8,585千円、H21基準外：8,815千円）となっており、合計で繰入金が65,000千円（うち基準外：41,060千円、H21基準外：28,423千円）となっている。</p> <p>・水洗化率100.0%は、類型平均80.2%と比較して19.8ポイント高くなっており、県平均93.4%と比較しても6.6ポイント高くなっている。</p> <p>・有収率100.0%は、類型平均100.0%、県平均100.0%と同じである。</p> <p>・使用料回収率74.0%は、類型平均61.9%と比較して12.1ポイント高いが、県平均80.0%と比較して6.0ポイント低くなっている。</p> <p>・使用料単価228.8円は、類型平均151.7円と比較して77.1円高くなっており、県平均170.1円と比較しても58.7円高くなっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①41,060千円と基準外繰入金が多いことから、縮減するよう経営改善に努めてください。</p>	<p>①基準外繰入金は維持管理費に対するものです。施設の維持管理は民間委託していますが、その内容を更に見直し節減に努めていきます。また、維持管理費の使用料回収率は74.3%であり、根本的には使用料の改定が必要と考えます。現在策定中の第2次奥州市行財政改革大綱においても、実施計画に盛り込んだ上で取り組む予定です。</p>	<p>使用料の改定について第2次奥州市行財政改革大綱実施計画(改訂版)に掲げ、平成26年度の改定に向けて作業を進めています。</p> <p>また、施設の維持管理の委託内容についても見直しの検討を進めています。</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
病院事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>① 総合水沢病院</p> <p>(1) 病床数149床（一般病床:145床、精神病床:0床、感染症病床:4床）</p> <p>(2) H22年度経常収支比率:100.2%（H21:94.7%）</p> <p>(3) H22年度医業収支比率:81.4%（H21:81.7%）</p> <p>(4) H22年度病床利用率:59.7%（一般病床:71.0%、精神病床:0%）</p> <p>H21年度 〃 :50.7%（一般病床:65.9%、精神病床:0%）</p> <p>H20年度 〃 :41.6%（一般病床:64.3%、精神病床:3.0%）</p> <p>H19年度 〃 :68.1%（一般病床:66.9%、精神病床:73.1%）</p> <p>(5) 資金不足比率（財政健全化法）:0%</p> <p>(6) H22年度不良債務額:0千円（平成21年度:0千円）</p> <p>(7) 公立病院改革プラン策定:平成21年3月策定済み</p> <p>② 基準外繰入金控除後のH22年度決算の経常損益は▲229,416千円（H21は▲375,490千円）。資本的収支は▲213,417千円（H21は▲121,773千円）である。</p> <p>収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支が710,274千円（うち基準外234,775千円）（H21収益的繰入金は527,209千円（うち基準外222,251千円））、資本的収支が621,976千円（うち基準外213,417千円）（H21資本的繰入金は329,208千円（うち基準外121,773千円））である。</p> <p>③ 平成22年度決算における経常収支比率は、100.2%（H21年度決算94.7%で5.5%の増加）であるが、全国の黒字病院（100～199床）の平均経常収支比率は101.7%であり、今後更なる経常収支の黒字化を達成するように経営努力が求められる。</p> <p>④ 平成22年度決算における病床利用率は、59.7%（H21年度50.7%で9.0%の増加）であり、増加傾向にある。</p>		

H23.10 市町村課		H23.11 奥州市	H24.12 奥州市
検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	<p>【検討依頼事項】</p> <p>①公立病院特例債発行時の計画を達成するため一般会計からの基準外繰り出しが増額しているのはやむを得ないですが、独立採算による収支均衡が達成できるよう引き続き収支改善について検討してください。</p> <p>②まごころ病院との会計統合等一体的な運営について検討してください。</p>	<p>①平成22年度においては、平成20年度策定の公立病院改革プランで想定した診療環境との乖離(医師の不足、精神病床の廃止、一般病床の削減)が生じ、医業収入が想定を大きく下回る状況となりましたが、効率的な経営を目指し、組織の見直しを進めるとともに、費用削減のために早期退職勧奨や退職不補充など職員の削減に努めたほか、職員の給料及び特殊勤務等手当の削減を実施したこと等の経費節減の取組みにより、経常収支比率は目標値に近づいております。平成23年度にはこれまでの医師確保対策の効果が現れ医師が2名増え、病床利用率も増加しており医業収入の増加が見込まれる状況にありますことから、引続き経費節減の取組を進め、なお一層の収支改善に努めます。</p> <p>②まごころ病院の地方公営企業法全部適用の検討と同時に進めてまいります。</p>	<p>①平成23年度においては、従来から実施している施策である、経営効率化を目指した、組織の見直し、費用削減のために早期退職勧奨や退職不補充など職員の削減、職員の給料及び特殊勤務等手当の削減等の経費節減の取組みに加え、より積極的な医師確保対策に努めながら、医師を含む全職員を対象とした接遇研修の実施や施設設備の更新による医療の質の向上に努めました。この結果、平成20年度策定の公立病院改革プランで想定した診療環境との乖離(医師の不足、精神病床の廃止、一般病床の削減)にも関わらず、経常収支比率は目標値101.8%を上回る110.8%となり、職員給与比率は目標値59.1%に対し60.1%に、また病床利用率も目標値93.4%に対し89.6%(感染病床を除く一般病床利用率は92.1%)と、目標値との乖離を大幅に縮小することができました。</p> <p>また、一般会計からの繰入金についても、平成23年度から基準外の繰入金を0としました。(※収益的収入に繰入れた216,020千円は精神病棟対応分であり、「プランに基づき病床数を実質削減した場合、削減年度を初年度とし5年間は削減前の病床数で普通交付税措置する。」とした平成20年6月6日付け総務省自治財政局地域企業経営企画室長通知に基づき、基準内として扱うものです。)</p> <p>平成24年度にはこれまでの各施策の効果が現れ、医師が1名増え病床利用率も引き続き高い水準で推移しており、医業収入の更なる増加が見込まれる状況にあることから、引続き経費節減や医療の質向上の取組を進め、なお一層の収支改善に努めます。</p> <p>②まごころ病院の地方公営企業法全部適用の検討と同時に進めてまいります。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
		<p>【現状及び課題】</p> <p>① まごころ病院</p> <p>(1) 病床数48床(一般病床:48床)</p> <p>(2) H22年度経常収支比率:100.9%(H21:100.1%)</p> <p>(3) H22年度医業収支比率:93.3%(H21:92.3%)</p> <p>(4) H22年度病床利用率:90.3%(一般病床:90.3%)</p> <p>H21年度 〃 :88.1%(一般病床:88.1%)</p> <p>H20年度 〃 :91.5%(一般病床:91.5%)</p> <p>H19年度 〃 :90.4%(一般病床:90.4%)</p> <p>(5) 資金不足比率(財政健全化法):0%</p> <p>(6) H22年度不良債務額:0千円(平成21年度:0千円)</p> <p>(7) 公立病院改革プラン策定:平成21年3月策定済み</p> <p>② H22年度決算の経常損益9,274千円(H21は1,236千円)。 資本的収支は▲73,715千円(H21は▲122,233千円)である。 収益的収支及び資本的収支に係る一般会計からの繰入金は、収益的収支が200,509千円(うち基準外0千円)(H21収益的繰入金は205,000千円(うち基準外0千円))、資本的収支が0千円(うち基準外0千円)(H21資本的繰入金は11,782千円(うち基準外0千円))である。</p> <p>③ 平成22年度決算における経常収支比率は、100.9%(H21年度決算100.1%で0.8%の増加)であるが、全国の黒字病院(50床未満)の平均経常収支比率は103.2%であり、今後更なる経常収支の黒字化を達成するように経営努力が求められる。</p> <p>④ 平成22年度決算における病床利用率は、90.3%(H21年度88.1%で4.8%の増加)であり、増加傾向にある。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①地方公営企業法の全部適用化による総合水沢病院との会計統合等一体的な運営について、検討してください。</p>	<p>①病院改革プランにおいて地方公営企業法の全部適用を位置づけておりますが、病院内部での意思統一に向けた論議を行うべく慎重に進めてまいります。</p>	<p>病院改革プランの地方公営企業法の全部適用に向けて、病院内部はもとより、同じ市立病院である総合水沢病院、そして市健康福祉部を中心とした奥州市とで慎重に検討しております。</p>
介護サービス事業		<p>【現状及び課題】</p> <p>・基準外繰入金控除後のH22年度決算の実質収支は▲35,806千円(H21▲20,057千円)。収益的収支は▲14,422千円、資本的収支は▲21,384千円となっている。なお、一般会計からの繰入金については、収益的収支が20,817千円(うち基準外20,817千円:H21の基準外3,893千円)、資本的収支が0千円(うち基準外0千円:H21の基準外21,024千円)となっており、合計で繰入金20,817千円(うち基準外20,817千円:H21の基準外24,917千円)となっている。</p> <p>【検討依頼事項】</p> <p>①H22年度決算の実質収支は▲35,806千円であり、20,817千円の基準外繰入金があることから、当該基準外繰入金を縮減するための経営改善策の検討状況について、説明してください。</p> <p>②指定管理者制度の導入等経営形態の変更についての検討状況について、説明してください。</p>	<p>①各種介護サービス事業のPR徹底や利用者送迎の改善等によって収入増につなげるとともに、需用費を中心に節約を徹底し経費抑制に努めています。(まえさわ介護センター)</p> <p>②指定管理者制度の導入については、今後、検討してまいります。(まえさわ介護センター)</p>	<p>①歳出面では、退職者の不補充等によって人件費を中心に経費を抑制できる見通しですが、歳入面では、地区内に開所した特別養護老人ホームやケアハウスなど長期入所施設に当施設の利用者が大量に入所した関係で利用者数が激減し、20%程度の収入減が避けられない状況です。(まえさわ介護センター)</p> <p>②当施設が抱える諸課題を踏まえ、指定管理者制度の導入を核とした民間委託を検討しています。(まえさわ介護センター)</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
観光事業 （その他 観光）	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・H22年度決算の実質収支▲49,791千円で、H21年度（▲33,534千円）に比べ16,257千円の減となっている。 基準外繰入金について、収益的収支はなく、資本的収支9,000千円の合計9,000千円となっている。（H21年度はなし。） ・国民宿舎サンホテル衣川荘のH22年度年間延宿泊者数は12,955人で、平成21年度（13,642人）に比べ、687人の減となっている。 【検討依頼事項】 <p>①実質収支の赤字が続いていることから、その原因を検証し、業務の再点検による経営の合理化を図る等、具体的な経営改善を検討してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度より民間から支配人を招へいし、コスト削減、売り上げ増、スタッフ育成のための様々な対策を講じた結果、上半期（23.4～9）で約3,700万円の利益を計上しています。引き続き、コスト削減、インターネットを活用した営業活動等を行うことにより、23年度は黒字を計上できる見込みです。 ・23年度中に、営業の専属スタッフを新たに採用し、主として宴会や法事といった日帰り事業の収益を増やすよう努力します。 ・施設が老朽化しており、改修工事が急務となっています。 ・経営規模に合った従業員とする必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度から、民間人を支配人に登用し、職員及び従業員の意識改革を進めると同時に、販売管理費等の経費について徹底的に見直すなど経営の刷新を図りました。 その結果、平成23年度は経常利益30,955千円を生み出すことができたところです。平成24年度上期の収支については、収入で23.87%の減ですが、支出で11.68%の費用削減により、全体の収支としては18,521千円の黒字となっております。
第三セクター等	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・H23.3.31現在で、25%以上出資の第三セクター（土地開発公社含む）8法人。 ・運営費補助金を交付している法人は、2法人（奥州市土地開発公社、江刺開発振興）。 ・経常損失を計上している法人は、4法人（奥州市土地開発公社、水沢農業公社、胆沢農業振興公社、ひめかゆ）。 【検討依頼事項】 <p>①経常損益について赤字を計上している第三セクターについては、その原因を検証し、経営改善に努めてください。</p> <p>②前回の財政コンサル時に、「第三セクターの見直しを市全体で取り組んでいくための何らかの組織は必要であり、今後検討する。」との話がありましたが、現在の検討状況について説明してください。</p>	<p>①土地開発公社については、第三セクター等改革推進債を活用し、抜本的な見直しを図ることとしています。その他の第三セクター等の経営状況については、点検評価等を行うとともに、第三セクター等の位置づけや役割を再確認し、統廃合や民営化に向けた検討を進めてまいります。</p> <p>②第三セクター等については、土地開発公社について抜本的な見直しを進めておりますが、それ以外のものについては、具体的な検討は進んでおらず、市全体での組織も特に設置しておりません。</p>	<p>①土地開発公社については、抜本的な見直しとして、第三セクター等改革推進債を活用し、24年12月末に解散したところです。その他の第三セクター等の経営状況については、点検評価等を行うとともに、第三セクター等の位置づけや役割を再確認し、統廃合や民営化に向けた検討を進めてまいります。が、24年度においては、その具体化のための実施手法の検討をしている段階です。</p> <p>②第三セクターの見直しに当たり何らかの組織が必要との認識は変わっておらず、今年度の検討段階では、課長級の庁内組織を立ち上げ、25年度中に検証のうえ一定の結論を出すという予定としております。</p>
奥州市土地開発公社	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・長期保有土地は、面積ベースで68.5ha、金額ベースで9,574百万円であり、長期保有土地が全体に占める割合は99.4%（前年度比34.9ポイントの増加）となっている。 ・長期借入金は9,602百万円であり、全額市が債務保証している。 ・平成24年度上半期に第三セクター等改革推進債を起債（92億円）し、公社を解散する方向である。 【検討依頼事項】 <p>①H24年度上半期の三セク債起債及び公社の解散に向け、H23年度末に議会の議決を得られるよう、スケジュールの進捗に留意願います。</p>	<p>土地開発公社経営健全化計画を策定し、分譲地の販売促進や計画的な買い戻し事業を実施し、金融機関からの借入額は5億円程度減少していますが、経営状況は依然厳しいものです。</p> <p>このことから、平成24年度の第三セクター等改革推進債の借入れに向け、総務省協議、住民説明を実施しています。</p> <p>平成23年度末までに解散計画の議決を得られるよう進めています。</p> <p>現時点では、90億円程度まで借入額の圧縮ができる見込みです。</p>	<p>土地開発公社については、解散に向け計画通りのスケジュールで進ちょくし、24年3月議会で解散の議決が得られ、24年10月に三セク債の借入れ実行と代位弁済を行い、同年12月末をもって解散いたしました。</p>

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
(社)水沢農業公社 (44.4%)	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、農作業受委託の促進及び花苗生産販売を行う社団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は▲4,452千円で、H21年度(▲125千円)に比べ、4,327千円の減となっている。 ・市からの補助金・委託料はなし。 【検討依頼事項】 <p>①経常損益の赤字幅が拡大した原因を検証し、経営改善に努めてください。</p> <p>②前回の行財政コンサル時に、解散の方向で検討しているとの話がありましたが、現在の検討状況について、説明してください。</p>	<p>①平成19年度から公社による花卉育苗事業を休止し、平成21年度からは栽培品目を転換し、事業実施を花卉生産組合に委託しております。</p> <p>なお、経常損益の赤字幅拡大については、財産の減価償却費の増によるものです。</p> <p>②解散の方向については、施設の利用計画変更を県・国と協議し、解散せずに事業を委託することとしております。</p>	<p>①経常損益の赤字幅が拡大した原因は、前年度回答のとおりです。</p> <p>②公益法人制度改革への対応について検討を行った結果、</p> <p>(1)法人としての目的は概ね達成され、一定の役割は終了した。</p> <p>(2)公益法人制度改革に伴う新たな法人形態への移行は困難である。</p> <p>以上の2点から、本公社は解散すべきとの結論に達し、平成24年12月27日に臨時理事会を開催し、解散する方針を決定しました。平成25年5月31日の解散予定に向けて、手続きを開始しております。</p>
(財)奥州市文化振興財団 (100%)	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、奥州市文化会館、奥州市埋蔵文化財調査センター、奥州市総合体育館等の運営を行う財団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は3,767千円で、H21年度(12,398千円)に比べ、8,631千円の減となっている。 ・市の委託料は270,547千円で、H21年度(270,463千円)に比べ、84千円の増となっている。 【検討依頼事項】 <p>①経常損益が減となっている原因について、説明してください。</p> <p>②前回の財政コンサル時の検討事項である「各施設の管理スタッフの見直しによる人員の削減」及び「点検委託料に係る事業内容や業者選定の見直し」について、引き続き見直しに努めるとのことでしたが、これらの見直し状況について説明してください。</p>	<p>①・奥州市文化会館において、大ホールの貸館事業数の大幅減により文化会館利用料金収入が前年より6,000千円の減額となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬場の冷え込みと重油高騰により指定管理施設の燃料費が前年より3,000千円の増額となりました。 <p>②「各施設の管理スタッフの見直しによる人員の削減」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員をH19年度より2名、H20年度より2名を引き上げし、指導員1名、非常勤職員1名を補充し人員の削減を実施しました。 「点検委託料に係る事業内容や業者選定の見直し」 ・当財団運営施設において、共通の保守点検委託業務については、事務局で一括で見積りを徴収するなど委託料の軽減に努めました。 ・常駐警備業務を委託せず、職員で実施することとしました。 	<p>①経常損益の減の理由は、前年度回答のとおりです。</p> <p>②「各施設の管理スタッフの見直しによる人員の削減」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市派遣職員をH19年度より2名、H20年度より2名を引き上げし、指導員1名、非常勤職員1名を補充していましたが、今年度においても維持しております。 「点検委託料に係る事業内容や業者選定の見直し」 ・常駐警備業務を委託せず、職員で実施することとし、今年度も維持しております。 ・当財団運営施設において、共通の保守点検委託業務については、事務局で一括で見積りを徴収するなど、引き続き委託料の軽減に努めております。
(社)胆江農業管理センター (31.6%)	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、電子計算情報処理を行う社団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は29,778千円で、H21年度(4,397千円)に比べ、25,381千円の増となっている。 ・市の委託料は239,092千円で、H21年度(269,443千円)に比べ、30,351千円の減となっている。 【検討依頼事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 		

	検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
江刺開発 振興(株) (56.8%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、歴史公園えさし藤原の郷、郷土文化会館等の管理を行う株式会社である。 ・H22年度決算の経常損益（運営費補助金控除後）は▲9,457千円で、H21年度（▲15,943千円）に比べ、6,486千円の増となっている。 ・市からの運営費補助金は33,250千円で、H21年度（31,667千円）に比べ、1,583千円の増となっている。 ・市の委託料は244,081千円で、H21年度（208,816円）に比べ、35,265千円の増となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①運営費補助金及び委託料の支出を精査し、過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行ってください。</p>	<p>3月11日及び4月7日の震災並びに放射能風評被害により、平泉世界遺産登録により期待していた来客数も伸びず上半期は大幅に減少しています。</p> <p>NHKの大河ドラマの撮影誘致や修学旅行の増加、復興イベント等の展開により復調の兆しはありますが、本格的な回復には至っていません。</p> <p>このことから、会社自ら人件費等の抑制などの経営努力を実施しているほか、市としては、指定管理契約の見直しの際に業務規模や積算単価などを見直すことを検討しています。</p>	<p>指定管理契約の点検・評価を平成24年度に実施し、人件費の減額等によって平成25年度から委託料を約5%減額することとしております。</p>
(社)江刺 畜産公社 (51.0%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、放牧牛、草地の管理を行う社団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は506千円で、H21年度（122千円）に比べ、384千円の増となっている。 ・市からの補助金は7,172千円（運営費補助金ではない）で、H21年度（5,508千円）に比べ、1,664千円の増となっている。 ・市の委託料は17,710千円で、H21年度（12,179千円）に比べ、5,531千円の増となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①補助金及び委託料の支出を精査し、過大となることがないよう経営状況の点検・評価を行ってください。</p>	<p>①補助金の1,664千円増は、繁殖雌牛周産期預託事業に係る預託料を1日200円農家に支援するため増額となったもので、実質は個々の畜産農家等への補助金です。年々、飼養農家戸数（飼養頭数）が減少していく状況であり、その抑制のため、今後についても畜産農家への助成が必要となっています。</p> <p>委託料については、平成21年度から国の緊急雇用対策関連で、ふるさと雇用再生特別基金事業（繁殖雌牛周産期預託事業）と緊急雇用創出事業（公共牧場環境整備事業）を市からの委託を受けて実施したもので、平成22年度は雇用者数を増員したことにより増となったものです。</p> <p>市からの委託事業ではありますが、財源は全額国費であり、市の財政負担は伴いません。（平成23年度で事業完了）</p>	<p>平成24年度の市からの補助金額は8,390千円を予定しており、平成21年度と比較すると2,882千円の増となります。これは、周産期預託事業に係る預託料を1日400円農家に支援するため増額となったもので、実質は個々の畜産農家等への補助金です。ただし、本事業は平成24年度で終了する予定ですので、平成25年度は市からの補助金額は大幅に減額になります。</p> <p>委託料については、緊急雇用対策関連事業が終了したことにより、平成24年度からなくなっています。</p>
(財)胆沢 農業振興 公社 (50.0%)	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、堆肥化施設の運営管理、トレーニング農場施設の運営管理を行う財団法人である。 ・H22年度決算の経常損益は▲2,686千円で、H21年度（650千円）に比べ、3,336千円の減となっている。 ・市の委託料は15,790千円で、H21年度（12,706千円）に比べ、3,084千円の増となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <p>①経常損益が赤字に転じた原因について、説明してください。</p>	<p>①主力である堆肥製造・販売事業において、設備機器の老朽化が進み故障が多く、修繕に要する期間は堆肥製造が休止となり、年間生産量の減少、売上げ収入の減少によって経常損益が赤字に転じたものです。</p>	<p>経常損益が赤字に転じた主原因は堆肥化施設設備機器の老朽化による施設休止等であったため、平成23年度に攪拌機の大規模改修工事を施工しました。しかし、その影響もあり、平成24年4月から7月までの間は、例年に比較し堆肥製造、売り上げ収入が減少となりました。その後、堆肥発酵促進剤を使用するなど、主に堆肥発酵に重点を置き、8月頃からは堆肥製造、売り上げ収入も順調に推移しています。</p>

		検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	平成24年度取組実績
	(株)ひめ かゆ (56.2%)	【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・同法人は、温泉保養施設の運営受託を行う株式会社である。 ・H22年度決算の経常損益は▲56,945千円で、H21年度(2,202千円)に比べ、59,147千円の減となっている。 ・市の委託料は8,349千円で、H21年度(8,721千円)に比べ、372千円の減となっている。 【検討依頼事項】 ①経常損益が赤字に転じているのは、施設改修及び震災の影響によるものと思われませんが、売上が回復するよう経営改善に努めてください。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度は、結果的に大幅赤字となったものの、平成22年10月から支配人、料理長を代えてから売上は前年度を上回っており、平成23年度も上半期で20,996千円の純利益を上げています。 ・平泉や25年度に完成予定の胆沢ダムに訪れる観光客の宿泊施設としての誘客が急務となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度は、震災被災者の受入れにより売り上げが伸びたことにより、繰越利益剰余金は△911,032円まで減少し、これも平成24年6月には黒字に転じております。 ・法事等の営業活動と地場食材提供による宴会等の利用者増に努めております。 ・スキー場とタイアップした誘客と、焼石岳登山者へのPRにも努めております。 ・平泉と胆沢ダムを周遊とする誘客ルートの構築が急務とされ、奥州市胆沢ダム周辺整備計画の実施に合わせ、誘客ルートを検討していきます。
その他		【現状と課題】 <ul style="list-style-type: none"> ・公会計の整備(作成・公表)状況 <ul style="list-style-type: none"> ①連結の財務書類を平成19年度決算分から毎年度作成・公表している。 ②固定資産台帳整備について、売却可能資産までの資産評価が完了しており、県内他団体と比べ進捗している。 【検討依頼事項】 特になし。		